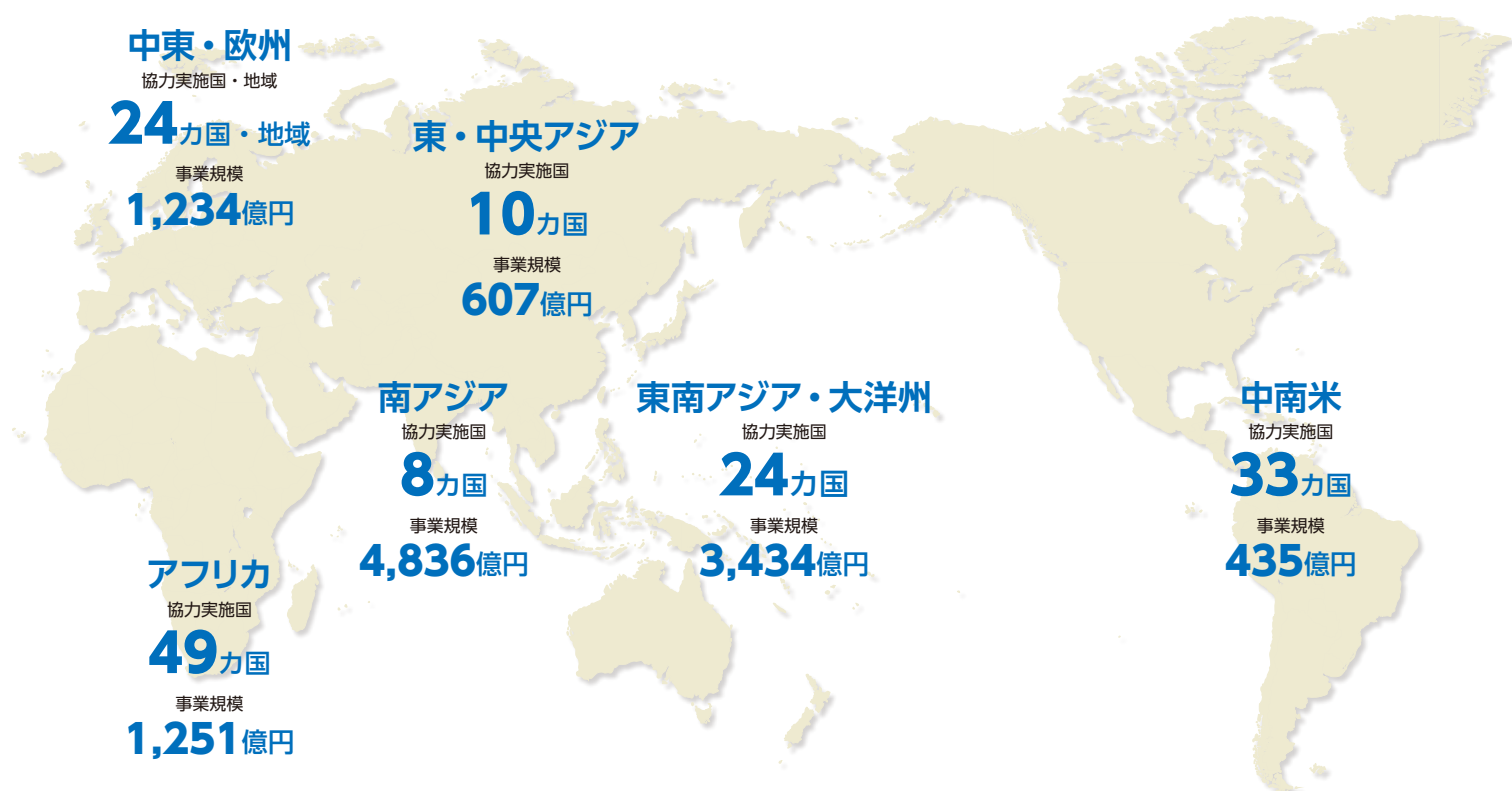


JICA at a Glance

地域別事業規模* (2018年度)



※事業規模とは、2018年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費)、有償資金協力(実行額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額。

- 複数国・地域にまたがるもの、および国際機関に対する協力実績を除きます。
- 中東・欧州地域の合計金額には、JICAが調査団派遣を行った先進国分も含まれます。

援助対象の開発途上国・地域

148カ国・地域

2018年度

海外拠点

96カ所

2019年7月1日現在

国内拠点

15カ所

2019年7月1日現在

地域別取り組み

地域・国ごとの現状やニーズに即し、テーマや規模、協力形態などのアプローチを戦略的に定め、効果的な協力を実施しています。

P.22

8カ国3,350人

中南米に広がる、日本式の「地域警察」

人々が安心して暮らせる街をつくるため、JICAは日本の警察の協力の下、ブラジルで「地域警察」の普及を支援してきました。「地域警察」の知見・経験が、ブラジルも協力した研修などを通じて中南米諸国に広がっています。(2017～2018年度 研修受講者)

1,500人

アフリカから産業人材を受け入れ、育成

アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)では3年間で746人を受け入れ、海外産業人材育成協会などによる人材育成と合わせ、日本政府が掲げた、3年間で1,500人の受入目標達成に貢献しました。(2016～2018年度)

活動報告

地域別取り組み

課題別取り組み

パートナーとの連携

課題別取り組み

貧困削減、安全な水の供給、インフラ整備、教育や保健医療、気候変動対策といったさまざまな課題に取り組んでいます。

P.36

94%

アフガニスタンで女性も学びやすい識字教育

成人識字率が約35%と世界最低水準にあるアフガニスタンで、JICAはコミュニティと連携した教室運営などを通じ、識字教育の拡大と質の向上を図っています。パイロット地域の識字教室では2,000名以上が受講し、94%の女性が修了しました。

13万人

ルワンダで安全な水を供給

2006年以降、ルワンダの東部県の給水改善に取り組み、無償資金協力や技術協力を通じ、13万人以上の人々に安全な水を供給。スマートフォンを使った維持管理システムの開発などのイノベーションも進んでいます。

パートナーとの連携

多様化する開発途上国のニーズに応えるため、地方自治体、民間企業、大学、NGOなど、さまざまなパートナーと連携しています。

P.50

1,043件

民間企業の海外展開を後押し

JICAは、長年培ってきた開発途上国におけるネットワークと事業ノウハウを生かし、日本の民間企業と積極的な連携を進めています。民間企業からの提案事業を延べ1,043件採択しています。(2010～2018年度)

4倍以上

国際協力に根付く草の根の取り組み

市民らによる公益の増進に寄与する活動を支えるため、特定非営利活動促進法(NPO法)が施行されて20年を迎えた2018年。NGO/NPOや地方自治体等が主体となる「草の根技術協力事業」は、2003年度の開始から15年で件数、支出額ともに4倍以上になりました。